

一般質問 ここが聞きたい



高瀬 一徳 議員
Kazunori Takase



3 HPVワクチン接種状況について

▶ 社会全体の感染拡大の抑制につながる

Q ワクチン接種による効果と対象になる年齢は。
A 子宮頸がんや肛門がんなどの感染予防につながる。対象は、小学校6年生から高校1年相当の女子。令和6年度の実績は、対象者1,282人。初回接種者184人、接種率14.35%である。

Q 男性にもワクチン接種による予防効果があるとの事だが、今後枠を広げて男性へのワクチン接種の補助の考えは。

A 対象は9歳以上で、2回～3回の接種が必要。現在は任意接種であり、1回当たり2万円から3万円前後がかかり全額負担となっている。現在、国において、定期接種化に向けた検討がなされているが、継続審議となっている。国の有効性や安全性の評価を得た上で、緊急性や重篤性を踏まえて総合的に判断する。



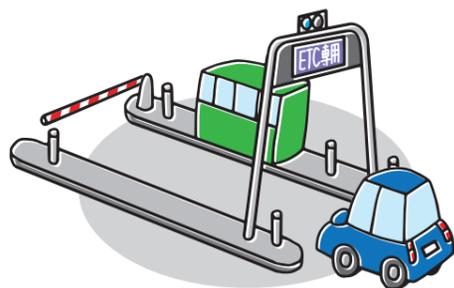
8 新たなスマートインターチェンジの設置について

Q 現在の進捗状況は。

A 主要地方道今市・氏家線との交差点付近である塩谷町と隣接する地域への設置を検討。今年度、塩谷町と協議を行い、6月には国土交通省関東地方整備局と第1回の実務的な相談会を実施した。

Q 今後の取り組みと見立ては。

A 12月議会に補正予算の議案を上程したので、今後、予測交通量、産業拠点や観光施設へのアクセス向上による経済効果を検証する。関係機関と協議を進め、国が実施する準備段階調査の採択を目指して取り組んでいきたい。



※HPVワクチン
子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐためのワクチン。

その他の質問
◆鳥獣害対策について

一般質問 ここが聞きたい



矢澤 功 議員
Isao Yazawa



3 優しいさくら市の諸制度と広報について

▶ 情報発信・周知方法の強化と改善に努める

Q 住民に優しい諸制度でも住民に知られていないが、広報策は。

A 各担当が広報紙やHPを主として、対象者に伝わるような発信を心がけているが、分かりやすさ、見つけやすさの点ではまだ改善の余地がある。様々な制度の一覧表のような分かりやすい形の発信資料の作成や広報等の掲載方法についても改善していきたい。

Q 多くの助成制度があるが、各部の目玉施策は。

- A ・総合政策部 若者向けの結婚新生活支援事業
- ・市民生活部 高齢者向けの特殊詐欺等防止機器購入設置補助
- ・健康福祉部 高齢者向けの補聴器購入補助金及び補聴器装用継続補助金
- ・産業経済部 農業者向けの農産物売上向上対策総合支援事業補助金
- ・建設部 行政区向けの生活道路舗装整備補助金
- ・教育委員会 さくら市に拠点を持つ団体向けの伝統文化・文化活動等振興事業費補助金



Q 結婚新生活支援事業の中に住宅等リフォーム補助があるが、他自治体から移住してもらったため空き家をリフォームした場合、100万円以上の金額を支援している自治体はあるのか。

A 県内市町においては概ね上限50万円だが、茂木町は、町外から転入する子育て世帯にはさらに50万円～100万円上乗せしている。



一般質問 ここが聞きたい



若見 孝信 議員
Takanobu Wakami



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

11 少子化対策の取り組みについて

▶ 少子化対策プロジェクトにて包括的な対策を検討・推進

- Q 令和5年の出生数が250人、合計特殊出生率も1.18になり、少子化対策に早く手を打たなければならないと思うが、現在までの状況と今後の展開は。
- A 少子化対策プロジェクトを発足させ、少子化対策推進本部を設置。子育て現役世代や子育て経験者の職員によるワーキンググループを組織。結婚できない、希望する子ども数を持っていないという二大要因を少子化の主要課題として捉え、様々な角度から検討を行っている。

Q ワーキンググループからの具体的提言とは。

- A 出会いの場の創出支援、住宅支援の拡充、経済的負担の軽減、子育て施設の整備、デマンド交通の改良、現行の助成制度の拡充、子育てしやすい職場環境の整備等である。



11 さくら市の20周年の記念年の取り組みについて

- Q イベントの成果は。
- A 1月から12月までの1年間に、市と市民が一体となって様々な事業を実施、郷土愛を醸成する機会を提供できたと感じる。また市民主体の企画や事業に支援金を支出した。それにより多くの市民参加の機会を創出できたと考える。

Q 市民主体のイベントを単年度で終わらせずに、継続する考えは。

- A 積極的な応援をしていきたい。



11 空き家対策について

- Q 2025年5月に解体DX「クラッソーネ」と連携協定を締結しているが、成果、費用対効果の分析は。

- A 10月末現在「さくら市版すまいの終活ナビ」の利用件数が136件、解体費用を算出するシミュレーターの利用85件、クラッソーネに解体工事への見積り依頼が2件である。サービスは無償であり、利用者の適切な空家除却につながると期待している。



永井 孝叔 議員
Takayoshi Nagai



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

一般質問 ここが聞きたい

11 農業の振興について

▶ 各種事業を着実に推進したい

- Q 資材高騰等で厳しい経済環境にある農家をどう支援するのか。
- A 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、農業資材等高騰対策として助成金を交付した。今後も国の交付金を活用した助成のほか有効な支援策を講じる。
- Q 本市の農業の振興については。
- A 稼げる農業経営環境づくりを目指し、各種事業を着実に推進する。

Q 大中地区の圃場整備事業の進捗状況及び事業実施の見込みは。

- A 事業区画内の権利者の合意形成を図るため、地域の代表者を中心に推進している。今後とも地元関係者や県と連携し、圃場整備事業の実現に向け取り組みを進めたい。



大中地区

11 クマ、イノシシ対策について

- Q 市民の命を守るためにどのような熊対策を行うのか。

- A 栃木県ツキノワグマ対策行動計画に基づいて対応を考える。

Q イノシシの捕獲を促進するためにどのように取り組んでいるか。

- A さくら市鳥獣被害対策協議会を設立し、鳥獣害対策に取り組んでいる。また、とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業を活用し、猟友会などと協力し取り組んでいる。

Q 熊鈴、熊撃退スプレーの配布を行う考えは。

- A 熊撃退スプレーは喜連川中学校に2本、喜連川小学校・熟田小学校に1本配置した。熊よけ鈴は現時点では未配布である。



学校に配置した熊撃退スプレー

その他の質問

- ◆ 障害者福祉の充実について



加藤 朋子 議員
Tomoko Kato



YouTube

3 市民スポーツのさらなる推進を

▶ 住民と一体となった健康づくり事業を展開

- Q 氏家体育館にエアコンを設置しては。
A 必要性は十分認識しているが、大空間であるため多額の設置費用と維持費が大きな負担となる。慎重かつ前向きに検討したい。
Q 喜連川体育館のトレーニングルームを喜連川保健センター内に移動・拡充し、市民と栃木SCの選手と一緒にトレーニングができるようにする考えは。
A 喜連川保健センターについては、現在喜連川社会福祉センターとの集約化を検討中であり、施設の利用状況等を検証した上で判断する。



喜連川体育館トレーニングルーム

- Q 市民体育祭の今後は。
A 行政区単位の参加を基本としつつ、誰もが気軽に参加できる種目を増やしていく。

- Q 小中学生部活動地域移行の現状と将来は。
A 令和8年4月から氏家中学校の陸上部と喜連川中学校の柔道部を休日地域クラブ活動へ移行。また拠点校や合同部活動(一部実施)の取り組みも推進していく。

- Q さくら健幸ポイントsaku歩の現状と効果、目標は。
A 開始から約2か月で約900人が参加。着実に健康意識の向上と運動の習慣化に繋がっている。



さくら健幸ポイントsaku歩

3 防災・減災施策の進化を

- Q ※フェーズフリーを浸透させては。
A 市の物品購入で検討し、市民にも広く周知していきたい。
Q 当市の避難行動支援者名簿の充足率は県平均より低い34.7%であるが対策は。
A 周辺自治体の事例を参考に組みみたい。
Q 市内の防災士の数と、役割は。
A 約160人。発災時の避難所運営、平常時の防災訓練の計画立案や、備蓄品、資機材等の購入アドバイス、防災に関する地域のリーダーとしての活躍を期待している。

※フェーズフリー

日常生活の中で使えるものを災害備蓄品として選び、それを回転備蓄すること。



大河原 千晶 議員
Chiaki Okawara

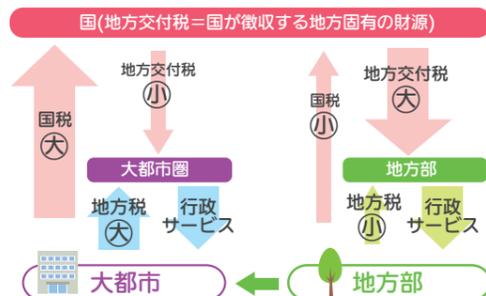


YouTube

11 財政確保の具体策は

▶ 施設使用料、手数料の見直しを

- Q 本市の財政状況は。
A 社会保障費や人件費の増加、公共施設の維持管理費等の固定経費で※経常収支比率が90%を超えている。加えて物価高騰の影響を受け、財政調整基金や減債基金を大幅に取り崩し予算編成をしている状況。
Q ※基準財政収入額に入らない自主財源は。
A ふるさと納税、使用料、手数料、財産収入、都市計画税や入湯税等目的税。
Q 温泉湧出地のアドバンテージである入湯税を民間では徴収し、市有施設で徴収しない理由は。
A 市有施設温泉を、住民の健康・福祉に重点を置き位置付けたため。
Q 道の駅で入湯税を課税しては。
A 市は道の駅を観光拠点として位置付けている。今後研究すべき課題である。



農林水産物・エネルギー供給などで都市の生活を地方が支えている

13 本市の再生可能エネルギーの現状は

- Q 再生可能エネルギー導入実績、目標は。
A 太陽光発電で、10kW未満の家庭用が2,540件、事業用が663件。合計発電量は90,662MWh。2050年度に799,949MWh。
Q 太陽光発電以外の実績は。
A ない。
Q 目標である発電量を、事業用太陽光発電のみで達成させるのか。
A 景観や土砂災害リスクの懸念もあり、慎重な対応を求めているが、現行制度上設置を禁止することは困難。新たな選択肢が広がることを期待し、地域と調和した形で導入、適正管理の下、目標に向け取り組む。



各地で問題になっているメガソーラー(阿蘇山) 長州新聞 2023年9月13日記事

※経常収支比率

自治体の収入のうち、自由に使える部分がどのくらい残っているかを示す比率。

※基準財政収入額

標準的に税収を得たと仮定した収入額。この差が大きい(=税収の力が低い)自治体ほど、交付税で補填される仕組み。